

東証1部（証券コード：8864）
<http://www.afc.jp/>

決算説明会 -2018年3月期-

2018年5月24日（木）



空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

機内食工場【東京国際空港】



コンポーネントメンテナンスビル【東京国際空港】



格納庫【北九州空港】



ハリコフター整備施設【カガ・ラッフル空港】



目 次

I.	2018年3月期 連結決算概要	• • • • •	P1
II.	2019年3月期 連結業績予想	• • • • •	P6
III.	中期経営計画	• • • • •	P9
IV.	トピックス	• • • • •	P19

I. 2018年3月期 連結決算概要

～ポイント～

1. 羽田空港内の売上が堅調に推移
⇒売上・利益ともに前年度実績を上回る

2. 売上高227億円 (対前年同期比5.2%増)、営業利益41億円 (対前年同期比7.3%増)
純利益※22億円 (対前年同期比3.2%増)

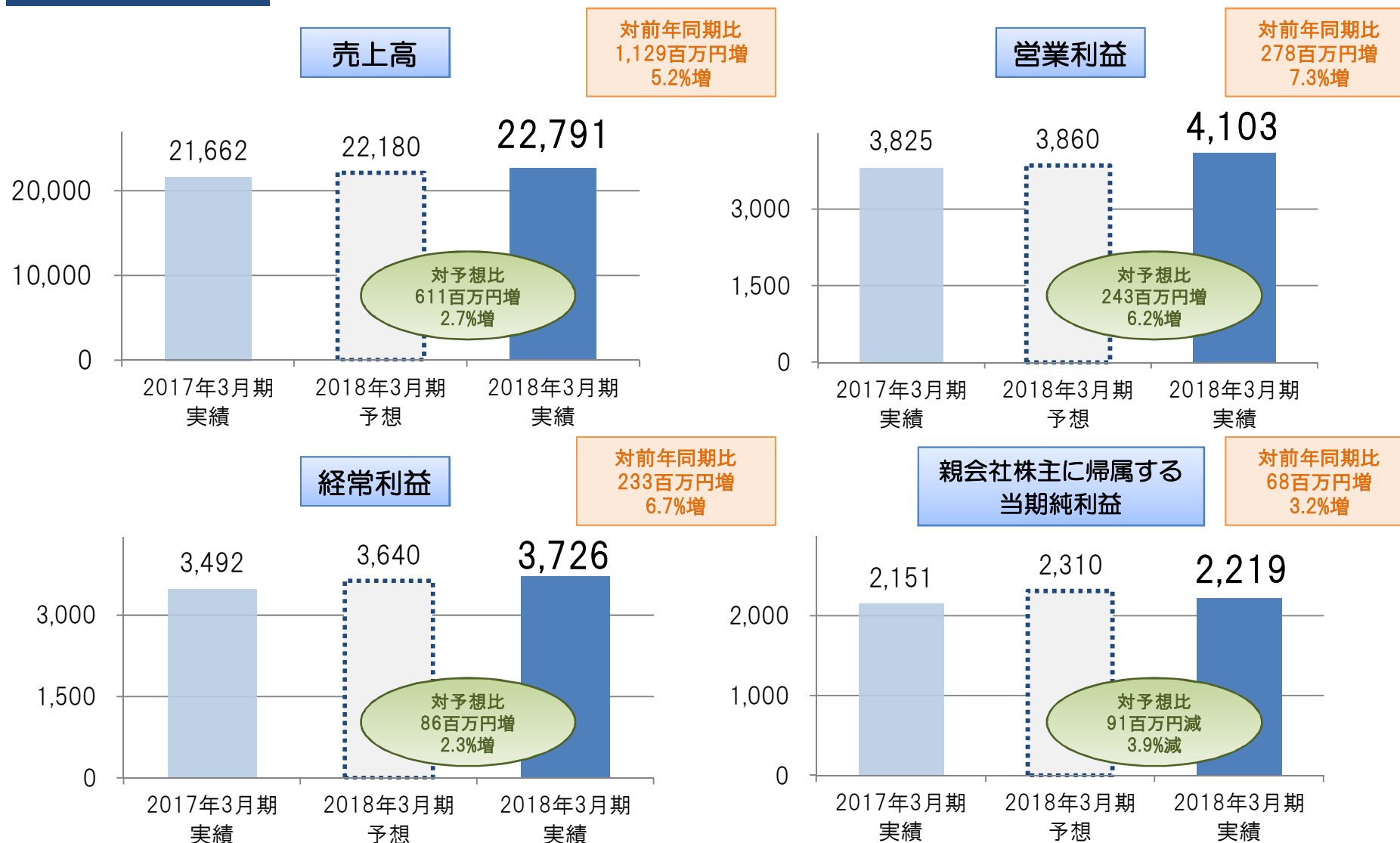
3. 期末配当金7円 (予定)、年間配当金14円 (対前年比+1円)
配当性向 (連結) 32.3%

※純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

I. 2018年3月期 連結決算概要

単位：百万円

～連結PL～



I. 2018年3月期 連結決算概要

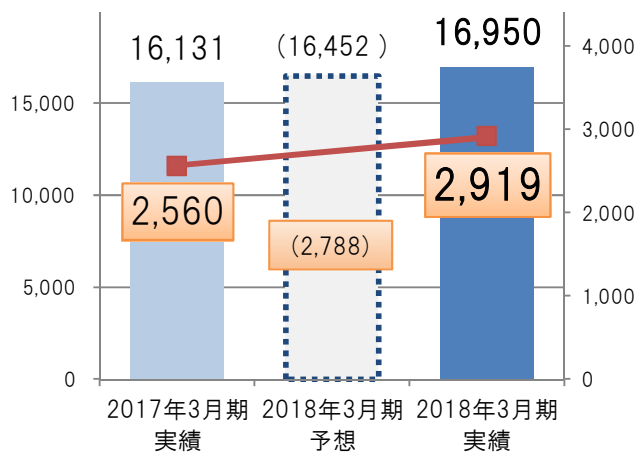
単位：百万円

～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ）
■：営業利益（折線グラフ）

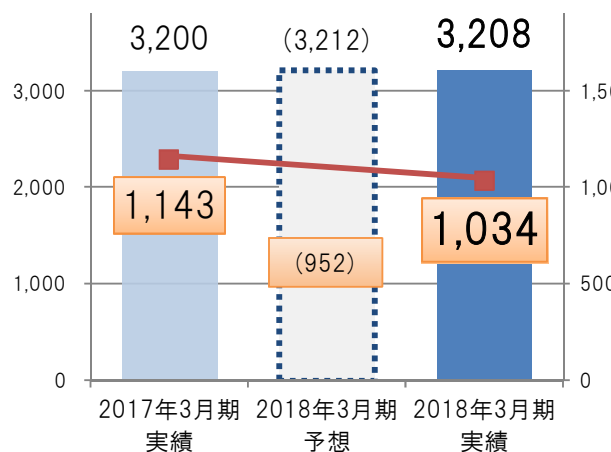
不動産賃貸事業

対前年同期比
（売上高）818百万円増（5.1%増）
（営業利益）359百万円増（14.1%増）



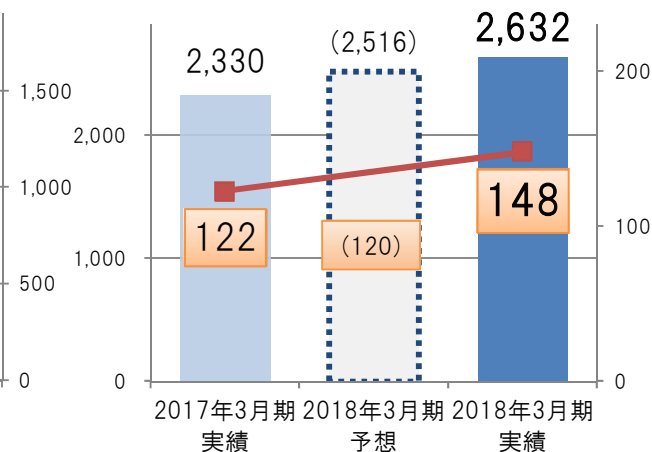
熱供給事業

対前年同期比
（売上高）8百万円増（0.3%増）
（営業利益）108百万円減（9.5%減）



給排水運営その他事業

対前年同期比
（売上高）302百万円増（13.0%増）
（営業利益）26百万円増（22.1%増）



《主な増減要因》

【売上高】

- ・羽田空港を中心としたテナント入居状況の改善
- ・JALシティホテル(羽田旭町ホテル)の通年稼働
- ・シンガポール子会社の売上拡大

【営業利益】

- ・売上増の効果により増加

【売上高】

- ・羽田空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移

【営業利益】

- ・電気、ガスの値上がりや修繕費の増加により減少

【売上高】

- ・羽田空港の乗降客増加による増加
- ・空港内各種工事への水供給の増加
- ・新千歳空港における給排水管理業務の開始

【営業利益】

- ・売上増の効果により増加

I. 2018年3月期 連結決算概要

～財務状況～

【連結貸借対照表】

(資産) 太陽光発電設備や共同住宅の竣工等により増加

(負債) 長期借入金の返済等により減少

(純資産) 有価証券の時価会計によるその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加等により増加

2017年3月期

2018年3月期

単位：百万円

単位：百万円

流動資産	19,216	流動負債	8,556
		固定負債	25,608
固定資産	68,363	負債合計	34,165
		純資産	53,415
資産合計	87,580	負債純資産合計	87,580

流動資産	17,703 (Δ1,512)	流動負債	10,050 (+1,494)
		固定負債	23,428 (Δ2,180)
固定資産	70,258 (+1,894)	負債合計	33,479 (Δ685)
		純資産	54,482 (+1,067)
資産合計	87,961 (+381)	負債純資産合計	87,961 (+381)

1株当たり純資産	995円
自己資本比率	58.7%

1株当たり純資産	1,050円
自己資本比率	59.4%

I. 2018年3月期 連結決算概要

～財務状況～

【連結キャッシュ・フロー】

単位：百万円

科 目	2017年3月期	2018年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024	7,147	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は増加)	△3,048	△5,383	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は支出)	△137	△2,909	△2,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260	△1,105	△844
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	5,713	△260
現金及び現金同等物の期末残高	5,713	4,608	△1,105

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益の増加や、 営業貸付金の回収が進んだことにより増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	(前期と比較し)太陽光発電設備や共同住宅等の固定資産の取得 による支出が大幅に増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金の返済及び自己株式の取得による支出 ※2018年1月26日 自己株式取得(取得株式数1,924千株、取得価格1,298百万円) なお、取得した自己株式はすべて消却済(消却日 2月14日)

Ⅱ. 2019年3月期 連結業績予想

～ポイント～

1. 入居状況改善と新規案件により、売上・利益の増加を見込む

2. 売上高236億円 (対前年同期比3.9%増)、営業利益41億円 (対前年同期比1.9%増)
純利益※22億円 (対前年同期比3.2%増)

3. 安定的かつ持続的な株主還元努める

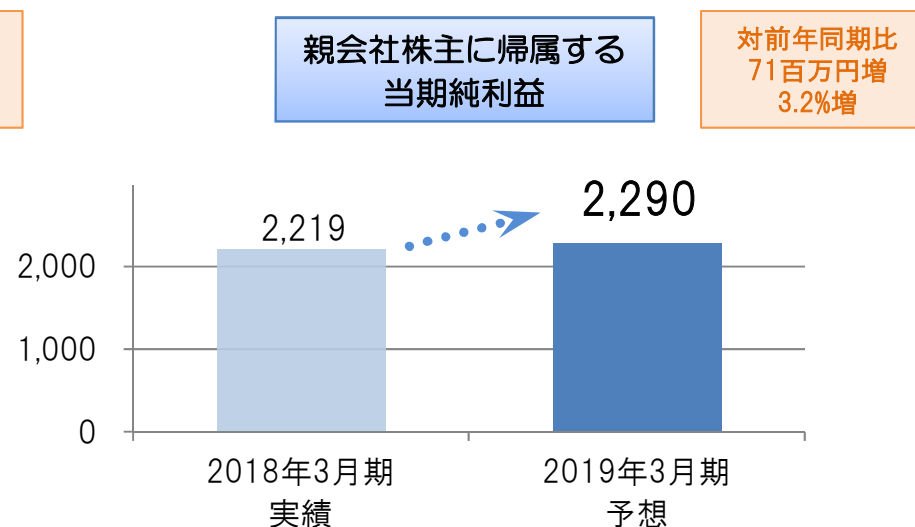
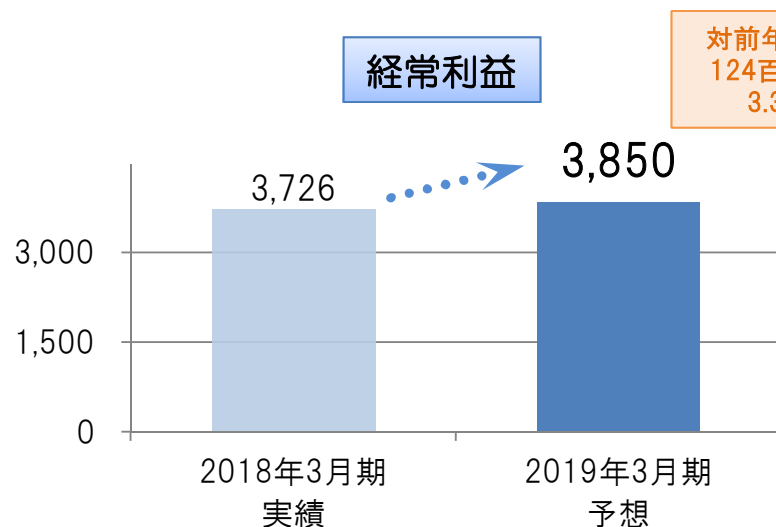
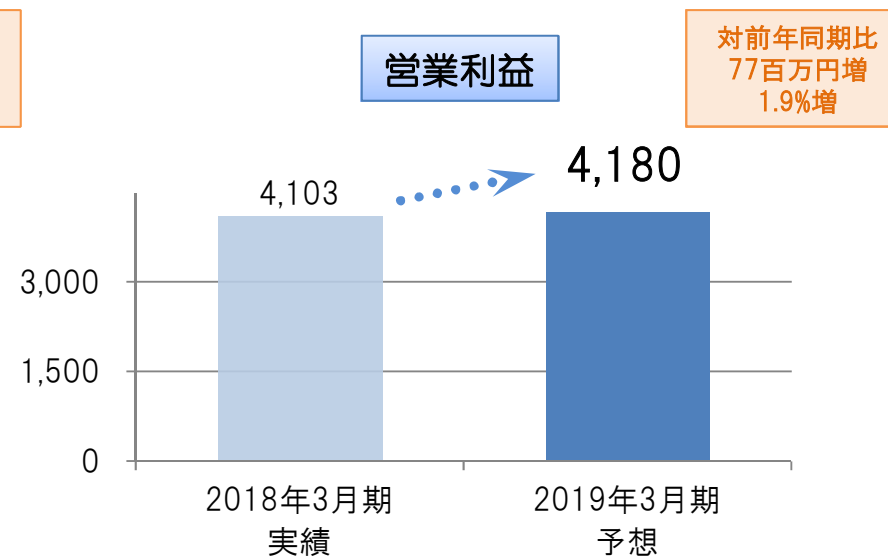
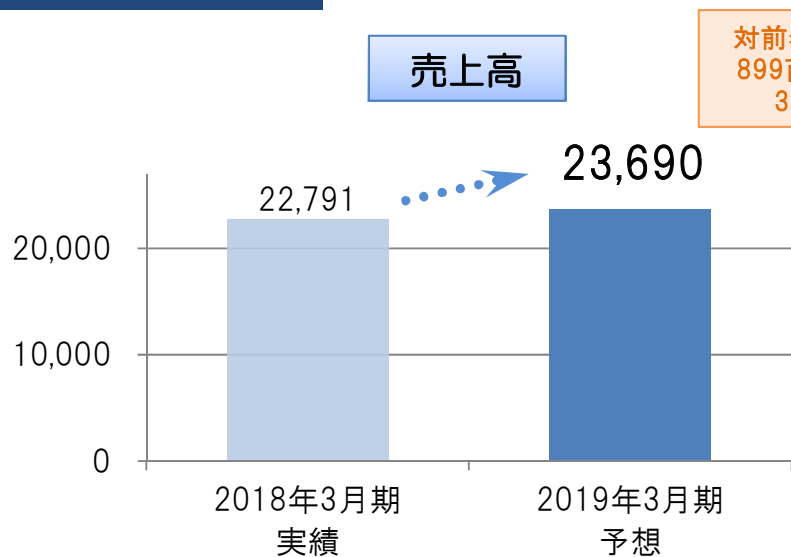
- ・ 年間配当金14円 (予定) (中間配当金7円、期末配当金7円)
- ・ 配当性向 (連結) 30.3% (予定)

※純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

Ⅱ. 2019年3月期 連結業績予想

単位：百万円

～連結PL～



Ⅱ. 2019年3月期 連結業績予想

～セグメント別～

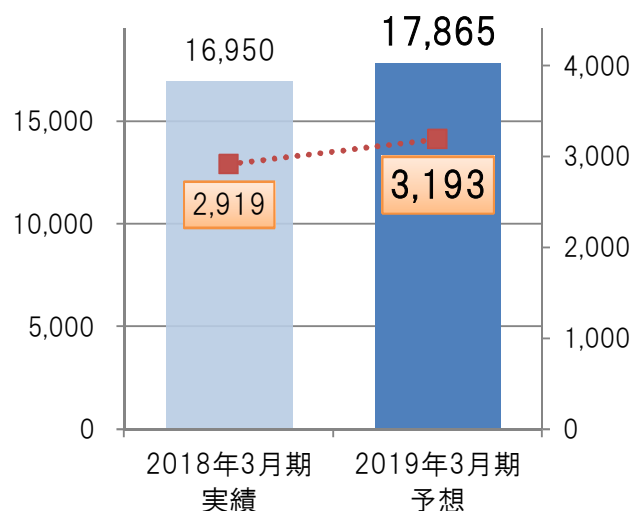
単位：百万円

■：売上高（棒グラフ）

■：営業利益（折線グラフ）

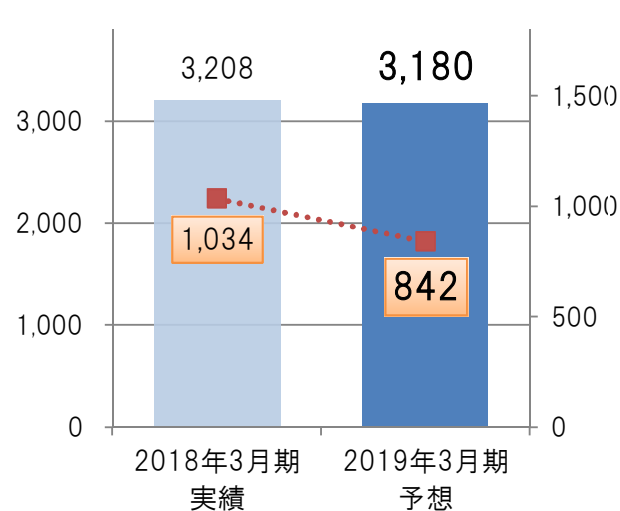
不動産賃貸事業

対前年同期比
（売上高）915百万円増（5.4%増）
（営業利益）274百万円増（9.4%増）



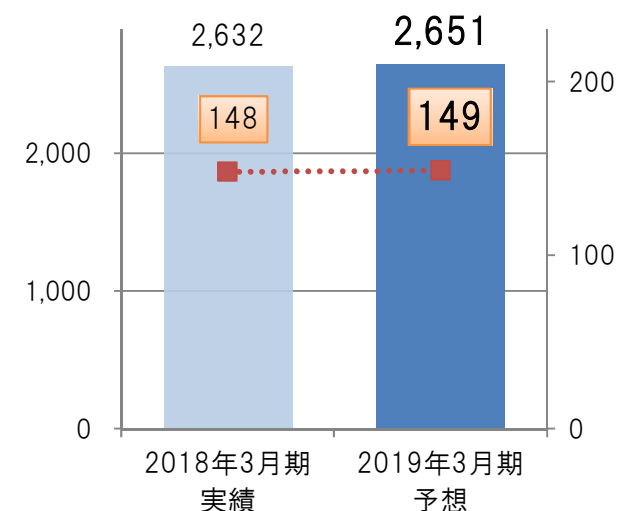
熱供給事業

対前年同期比
（売上高）28百万円減（0.9%減）
（営業利益）192百万円減（18.6%減）



給排水運営その他事業

対前年同期比
（売上高）19百万円増（0.7%増）
（営業利益）1百万円増（0.7%増）



《主な増減要因》

【売上高】

- ・テナント入居状況の改善（羽田）
- ・新規施設の通年稼働（羽田近隣、地方空港、海外）

【営業利益】

- ・売上増の効果もあり増加

【売上高】

- ・羽田空港沖合地区の地域冷暖房売上が微減
※過去3年間の供給量の平均値に基づき算出

【営業利益】

- ・電気、ガスの値上がりや償却費及び修繕費の増加を見込み減少

【売上高】

- ・給排水事業の売上が堅調に推移（羽田・新千歳）
- ・太陽光発電事業の通年化（大田区平和島）

【営業利益】

- ・売上増の効果もあり微増

Ⅲ. 中期経営計画

中期経営計画 “Challenge to the next step”

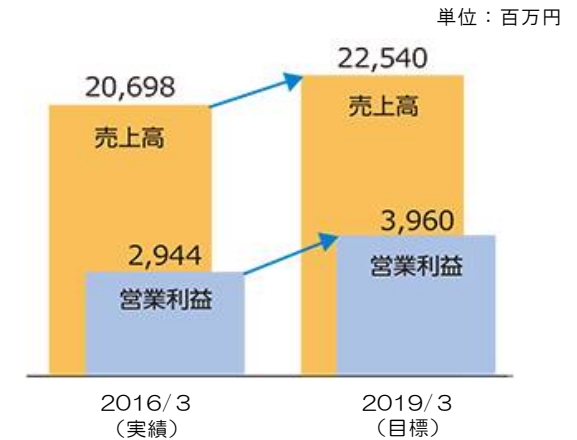
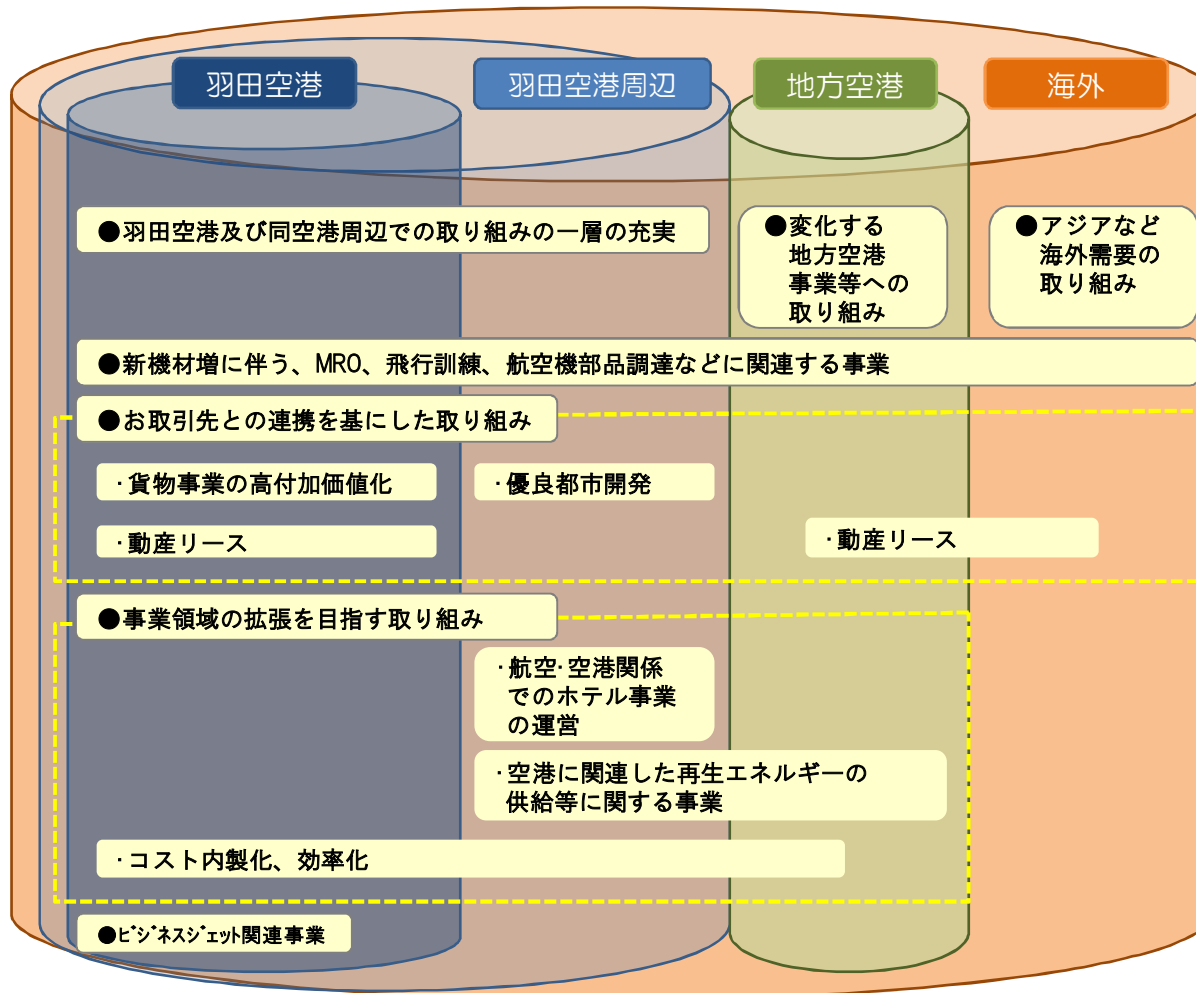
※2016年10月27日策定

当社使命

外的環境の変化



7つの分野への取り組み



年	実績	目標		
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高	20,698	21,650	22,070	22,540
営業利益	2,944	3,550	3,800	3,960
EBITDA+回収金	5,176	6,100	6,480	7,020
当期純利益	1,935	2,140	2,160	2,270

Ⅲ. 中期経営計画

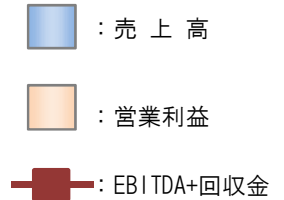
単位：百万円

中期経営計画 “Challenge to the next step”

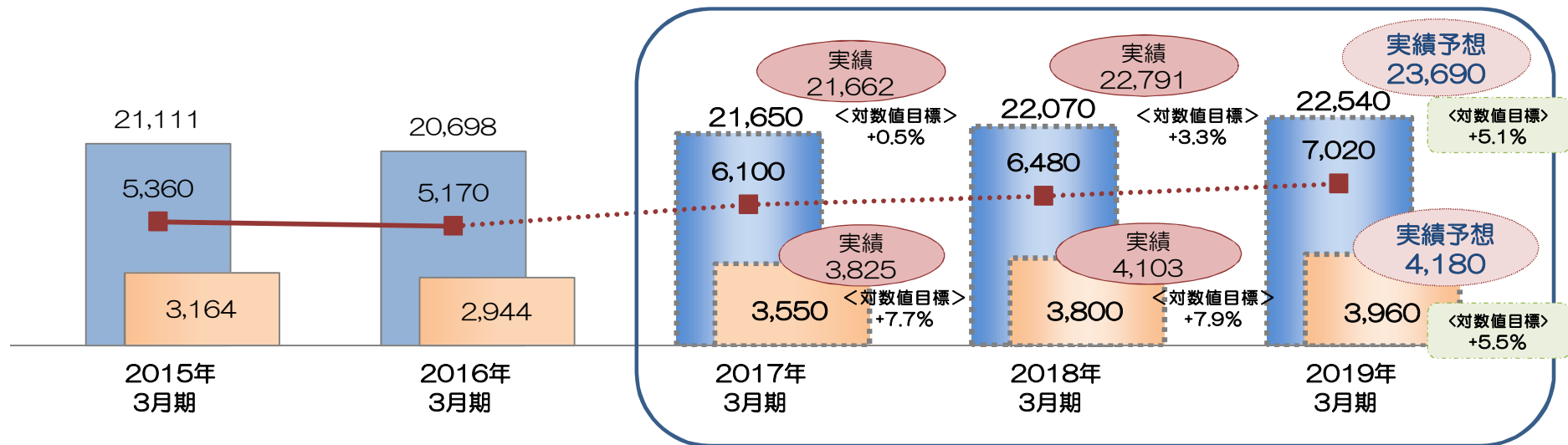
※2016年10月27日策定

2017年3月期及び2018年3月期実績 ⇒ 売上・利益とも数値目標を上回る

2019年3月期においても売上高・営業利益共に目標値を上回る見込み



【数値目標及び実績(実績予想)】



《中期的な収支財務の計画について》

航空の発展に寄与するとともに、キャッシュフローを上回る積極的投資を行い、健全な財務基盤と利益成長を基礎とし、今後連結配当性向30%以上の、安定的かつ持続的な株主還元を増加を目指します。

Ⅲ. 中期経営計画

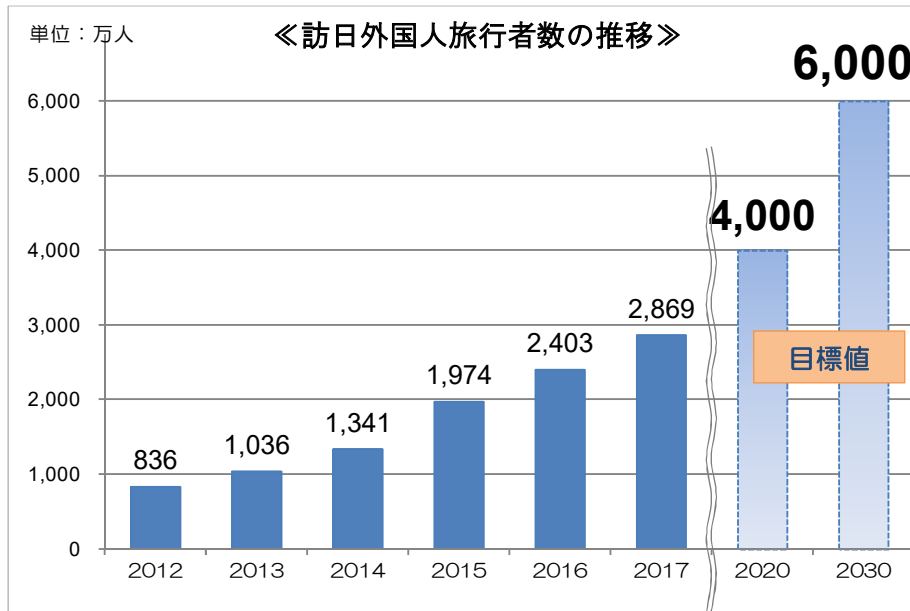
《訪日旅客数の推移と今後の目標値》

2017年の訪日旅客数は、2,869万人（前年比19.3%増）と引き続き増加傾向

政府は、目標値として『2020年4,000万人』『2030年6,000万人』を掲げる



首都圏空港を中心に、全国の空港機能強化が進む
今後も訪日旅客数増加に伴う航空需要の増大に期待



出典：「日本政府観光局（JNTO）」よりデータを引用し作成
※2020年及び2030年の数値は政府目標値

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、大胆な「改革」を断行。

	(2012年)	(2015年)
・訪日外国人旅行者数は、2倍増の約2000万人に	836万人	⇒ 1974万人
・訪日外国人旅行消費額は、3倍増の約3.5兆円に	1兆846億円	⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数	2020年：4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年：6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年：8兆円 (2015年の2倍超)	2030年：15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年：7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年：1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年：2,400万人 (2015年の約2倍)	2030年：3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年：21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年：22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

出典：首相官邸ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/jp>)
「明日の日本を支える観光ビジョン」より一部抜粋

Ⅲ. 中期経営計画

～羽田空港周辺における取り組み～

羽田空港沿線（京浜急行空港線沿線）にて空港勤務者向けの共同住宅を提供

これまでの施設展開（実績）



＜スカイレジデンス南蒲田＞
（2011年11月竣工）



＜スカイレジデンス大森東＞
（2013年12月竣工）



＜スカイレジデンス大鳥居＞
（2014年11月竣工）



＜メゾン羽田＞
（2016年1月取得）

New!

川崎大師にてANAグループ向け共同住宅が新たに竣工



＜外観写真＞

【概要】

- （名称）：スカイレジデンス川崎大師
- （所在地）：神奈川県川崎市川崎区中瀬
- （用途）：共同住宅（29戸）
- （竣工日）：2018年2月

New!

大田区南蒲田にて共同住宅を取得



＜外観写真＞

【概要】

- （名称）：The Blue 8
- （所在地）：東京都大田区南蒲田
- （用途）：共同住宅（33戸）
店舗
- （取得日）：2018年3月

Ⅲ. 中期経営計画

《地方空港における国内外航空網の強化》

地方への人の流れの創出に向けた航空ネットワークの拡充が求められる

【国内線】「地方創生回廊」の完備、【国際線】地方空港へのLCC等の就航促進がそれぞれ求められる



観光ビジョンに掲げる目標達成に向け、首都圏空港以外の拠点となる空港の機能強化が不可欠

「観光ビジョン」における記述(航空関係)

「明日の日本を支える観光ビジョン ―世界が訪れたい日本へ―」
(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) (抄)

視点3.すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

(中略)

- 出発時の航空保安検査に係る旅客の負担を抑え、検査の円滑化を図りつつ厳格化を実現するため、以下の取組を実施。
- 欧米等で導入が進んでいる先進的な保安検査機器(ボディスキャナー)を導入
(2016年度に成田・羽田・関西・中部に導入し、2020年度までに主要空港へ順次拡大)

地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進

- 地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進に向け、以下の取組を実施。
- 複数空港の一体運営(コンセッション等)の推進(特に北海道)
- 地方空港の着陸料軽減を実施
- 首都圏空港の容量拡大(羽田空港の飛行経路の見直し等)
- 首都圏におけるビジネスジェットの受入環境の改善
- 地方空港のLCC・チャーター便の受入促進(グラハン要員の機動的配置を可能にする基準の柔軟化、CIQ機能の強化、地方空港チャーター便の規制緩和、操縦士・整備士の養成・確保等)
- コンセッション空港等における到着時免税店制度の研究・検討
- 新規誘致に係るJNTOの協働プロモーション支援

「地方創生回廊」の完備

- 新幹線、高速道路などの高速交通網を活用した「地方創生回廊」の完備に向け、以下の取組を実施。
(中略)
- 新幹線開業、コンセッション空港の運営開始、交通結節点の機能高度化等と連動し、観光地へのアクセス交通の充実等により、地方への人の流れを創出
(後略)

2

「観光ビジョン」実現に向けた地方における国内外航空網の強化

○ 「観光ビジョン」(平成28年3月)において、インバウンド数を2020年に4,000万人(2015年の約2倍)、6,000万人(2015年の約3倍)とする目標が設定された。この中で、インバウンドの地方誘客が最重要課題の一つとされ、地方への人の流れの創出に向けた航空ネットワークの拡大が求められている。
地方部(三大都市圏以外)での外国人宿泊者数：
2020年：7000万人泊(2015年の約3倍)、2030年：1.3億人泊(2015年の約5倍)

【国内線】ゲートウェイから地方へ「地方創生回廊」

「日本再興戦略2016」(平成28年6月閣議決定)抄
②高速交通網の活用による「地方創生回廊」の完備
ゲートウェイから地方、地方と地方を結ぶ低コストかつ持続可能な航空網を構築する。
第百九十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(平成28年1月22日)抄
「大阪や東京が大きなハブとなって、北から南まで、地方と地方をつないでいく。『地方創生回廊』を作り上げ、全国を一つの経済圏に統合することで、地方に成長のチャンスをつみ出してまいります。」

「地方創生回廊」完備に向けた支援

- 航空機燃料税の軽減措置の延長
(本則26,000円/kl→18,000円/kl、平成29年度から3年間)
- 国内線着陸料の見直し

国内線にかかる運航コストの低減を通じ、航空各社による、訪日客の地方誘導に向けた積極的取組を促進

【国際線】地方空港へのLCC等の就航促進

「日本再興戦略2016」(平成28年6月閣議決定)抄
③地方空港等のゲートウェイ機能強化
地方空港への国際線就航を促進し、「地方イン、地方アウト」の流れをつくるため、地域が実施する国際線誘致等の取組と協調して、地方空港の国際線の着陸料を軽減する。
第百九十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(平成29年1月20日)抄
「全国の地方空港で、国際定期便の就航を支援するため、着陸料の割引、入国管理等のインフラ整備を行います。」

「地方空港におけるLCC等の国際線就航加速パッケージ」

「訪日誘客支援空港」に対し、

- 地方空港の国際線着陸料の軽減・補助、新規就航経費支援
- 航空旅客の受入環境高度化、CIQ施設整備への補助
- 関係部局・省庁との連携

関連する施策を総合的に推進し、地域の誘客策と協調しながら、地方空港のゲートウェイ機能を強化

3

出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>)

「地方空港におけるインバウンド拡大に向けた取組」平成29年2月(国土交通省航空局) (<http://www.mlit.go.jp/common/001175634.pdf>) を加工して作成

Ⅲ. 中期経営計画

～地方空港における取り組み～

地方空港における航空事業者のニーズに応える施設提供に取り組む

New! 提供施設一覧（2017年4月～2018年3月）

【施設概要】



<仙台空港>



<新千歳空港>



<鹿児島空港>



<北九州空港>

1
(名称) 仙台空港第三小型機用格納庫
(用途) 報道用ヘリ用格納庫
(賃貸先) オールニッポンヘリコプター(株)(ANH)

2
(名称) 新千歳空港GSE車両用格納庫
(用途) GSE車両用格納庫
(賃貸先) (株)エスエーエス

3
(名称) 鹿児島空港シミュレータ棟
(用途) 乗員訓練施設
(賃貸先) 日本エアコミューター(株)(JAC)

4
(名称) 北九州空港飛行整備用格納庫
(用途) 飛行整備用格納庫
(賃貸先) 三菱重工業(株)

Ⅲ. 中期経営計画

《パイロットの需要状況と今後の航空需要予測》

LCCの急速な事業拡大、パイロットの大量退職等による将来的なパイロット不足の懸念

世界的な航空需要の増大に伴う、アジアを中心としたパイロット需要の増加



国内外での航空需要の増大・パイロット不足等解消のため、パイロット訓練施設等の需要が増加

操縦士需要に関する小委員会とりまとめ後の状況変化

国土交通省

操縦士の需要状況

OLCCの急速な事業拡大や操縦士の大量退職等の見込みによる将来的な操縦士不足の懸念がある中、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）において、訪日外国人旅行者数の目標が倍増（2020年に400万人、2030年に6000万人）となっており、それに伴い操縦士の養成・確保が重要視されている。

○2014年の乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ時の操縦士需要予測（従来予測）の算出方法を用いて、国際旅客数を観光ビジョンにおける目標値に置き換えた暫定的な操縦士需要予測を行うと、年間に新たに必要となる操縦士数（人/年）は下のようになる。

	従来予測(小委員会とりまとめ時)	観光ビジョンを踏まえた暫定的な予測
2020年	218	380
2030年	350	430

操縦士の供給状況

- 航空大学校による養成（年間72人）
- 民間の養成機関（私大等）による養成（年間約150人）
- LCC等や地域航空公司による自社養成は困難。大手航空公司であっても自社養成の規模は不安定（年間約80～100人）
- 防衛省からの再就職（年間約10人）

➡ 養成において、一定の資格未取得者ができることを考慮すると、操縦士の養成人数は年間合計約300人前後

○なお、外国人操縦士の需給は世界的に逼迫しており採用活動が困難化

2020年に向けて急速な需要拡大が見込まれる操縦士を戦略的に育成することが必要

- 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月閣議決定）においては、観光ビジョンに基づき、政府一丸、官民を挙げて、観光先進国の実現に向けた取組を総合的・戦略的に実施することとしている。
- 「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月閣議決定）においては、観光ビジョンの達成に向けてのハード面とソフト面のインフラ整備を総合的かつ計画的に進めることとしており、その施策の一つとして「操縦士の戦略的確保・育成事業」がとりあげられている。

国際的なパイロットの需要見通し

国土交通省

○世界的な航空需要の増大に伴い、国際的に2030年には現在の2倍以上のパイロットが必要とされる。
 ○アジア/太平洋地域では、2030年に現在の約4.5倍のパイロットが必要とされ、年間約9,000人のパイロット不足が見込まれる。

(パイロット数:人)

年	世界	アジア/太平洋
2010年	463,386	50,334
2030年	751,123	229,676

	世界	アジア/太平洋
2010年時点のパイロット数	463,386	50,334
2030年時点のパイロット数	980,799	229,676
パイロット必要養成数(年間)	52,506	13,983
パイロット供給可能数(年間)	44,360	4,935
パイロット需給バランス(年間)	△8,146	△9,048

※航空運送事業の用に供する航空機の数が約6.2万機(2010年)から約15.2万機(2030年)に増加するとの予測に基づき推計

出典：ICAO「Global and Regional 20-year Forecasts : Pilots・Maintenance Personnel・Air Traffic Controllers」

出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>)

【左】「操縦士・整備士等の要請・確保に向けた取組の状況」平成28年8月（国土交通省航空局）(<http://www.mlit.go.jp/common/001141511.pdf>) を加工して作成

【右】「我が国における乗員等に係る現状・課題」平成25年11月（国土交通省航空局）(<http://www.mlit.go.jp/common/001019364.pdf>) を加工して作成

Ⅲ. 中期経営計画

～パイロット訓練施設の提供（国内・海外）～

年月	施設名称	最大格納可能基数	提供空港	提供先	
2002	3	第1・第2テクニカルセンター	19	東京国際空港	日本航空株式会社
2008	12	第五総合ビル	2	東京国際空港	Flight Safety International Japan株式会社
2012	2	第七総合ビル	2	東京国際空港	panda・Flight・Academy株式会社
2012	8	北九州空港トレーニングセンター	1	北九州空港	株式会社スターフライヤー
2014	2	メンテナンスセンターアネックス	5	東京国際空港	スカイマーク株式会社
2016	4	パイロット訓練施設	10	シンガポール・セレータ-空港	賃貸先：エアバスグループ・シンガポール社 使用者：エアバス・アジア・トレーニング・センター社(AATC社)
2016	11	メンテナンスセンターアネックス	1	東京国際空港	Flight Safety International Japan株式会社
2017	4	大型格納庫	3	東京国際空港	全日本空輸株式会社
2018	2	鹿児島空港シミュレーター棟	1	鹿児島空港	日本エアコミューター株式会社



第1・第2テクニカルセンター(東京国際空港)



第五総合ビル(東京国際空港)



第七総合ビル(東京国際空港)



北九州空港トレーニングセンター(北九州空港)



メンテナンスセンターアネックス(東京国際空港)



パイロット訓練施設(シンガポール・セレータ-空港)



大型格納庫(東京国際空港)



鹿児島空港シミュレーター棟(鹿児島空港)

Ⅲ. 中期経営計画

～海外での事業展開（シンガポール・カナダ）～

エアバス・グループを中心に航空関連施設を提供

《シンガポール・セレーター空港》 ※AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.を設立し、事業を展開



＜格納庫＞



＜パイロット訓練施設＞

※その他、エンジン整備工場、シミュレーター等を提供

《カナダ・ラングレー空港》 ※AFN PROPERTIES LTD.を設立し、事業を展開



New!

(2017年10月提供開始)



＜ヘリコプター整備施設＞

引き続き
航空需要の増大する
海外にて事業を展開

Ⅲ. 中期経営計画

～事業領域拡張を目指す取り組み～

太陽光発電事業への積極的な取り組み

《当社 太陽光発電所(設備)》 ※遊休地や格納庫(屋上)等を活用する他、空港外用地にも展開



＜本三里塚ソーラー発電所(成田)＞
(年間発電量) 約800千kWh
(稼働日) 2013年10月



＜鹿児島空港第一・第二格納庫＞
(年間発電量) 約300千kWh
(稼働日) 2014年3月



＜岐阜瑞浪ソーラー発電所＞
(年間発電量) 約1600千kWh
(稼働日) 2016年1月

New!

2018年1月 TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所が竣工・稼働開始



【概要】

- (設置場所) 株東京流通センター「物流ビルB棟」屋上
- (設置パネル) 8,960枚 (都心最大級の規模)
- (年間発電量) 約2500千kWh (約620世帯分が1年間で消費する電力相当分)

今後もCo2削減や省エネ等を含め、ESGを重視しつつ、環境や社会に配慮した事業を推進

IV. トピックス

～ホテル事業～

京都での新規ホテル投資を通じ、更なる事業領域の拡張を目指す

New!

羽田空港周辺でのホテル提供に加え、国際観光需要の著しい京都において、新規ホテル5棟を取得予定

名 称	ENSO ANGO (エンソウ アンゴ) ※5棟のホテルが分散するデスパースト・ホテル
物件概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ ENSO ANGO 麩屋町通Ⅱ 客室数：86室 延床面積：3,532㎡ ■ ENSO ANGO 富小路通Ⅱ 客室数：75室 延床面積：2,834㎡ ■ ENSO ANGO 富小路通Ⅰ 客室数：29室 延床面積：862㎡ ■ ENSO ANGO 大和大路通Ⅰ 客室数：23室 延床面積：616㎡ ■ ENSO ANGO 麩屋町通Ⅰ 客室数：16室 延床面積：538㎡
総客室数	229室
賃 貸 先	株式会社グローバル・ホテルマネジメント
運 営	株式会社グローバル・ホテルマネジメント アンゴホテルズ株式会社
竣 工 日	2018年6月末 ※賃貸借契約開始日
開業予定日	2018年10月15日 (予定)

※客室数が多い施設より順番に記載



<ロケーションマップ>

ホテルのブランドは「ENSO ANGO(エンソウ アンゴ)」

- ⇒京都の中心市街地である四条と五条に挟まれた麩屋町通、富小路通、大和大路通の京町家跡地に建つ5棟のホテルの総称
- ⇒町に溶け込む共通のシンプルな外観をもちながら、それぞれ異なった施設と客室タイプをもつ。
- ⇒町とつながりながら相互利用可能な全体でひとつのホテル機能を融合

※「ENSO」⇒『円相』：真理と向き合うための象徴

「ANGO」⇒『安居』：心の発見を意図した言葉

「ENSO ANGO」⇒無限の可能性を秘めた、人と人、行為と出来事が多様な出会いと縁を結ぶ。

IV. トピックス

《ホテル外観及び内観（客室）》※イメージ



< ENSO ANGO 麩屋町通 II >



< ENSO ANGO 富小路通 II >



< ENSO ANGO 富小路通 I >



< ENSO ANGO 大和大道通 I >



< ENSO ANGO 麩屋町通 I >



IV. トピックス

～羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）～

先端産業拠点・クールジャパン発信拠点の整備・運営事業を推進

New!

2018年5月9日付 「羽田みらい開発㈱※」と大田区との間で事業契約を締結

⇒ 約50年間の定期借地（予定）による先端産業拠点・クールジャパン発信拠点の整備・運営事業に着手

《計画概要》

- （事業主体）： 羽田みらい開発株式会社(注)
- （所在地）： 東京都大田区羽田空港一丁目・羽田空港二丁目の各一部
- （交通）： 京浜急行電鉄空港線・東京モノレール「天空橋駅」直結
- （敷地面積）： 約5.9ha
- （延床面積）： 約125,400㎡
- （主要用途）： 研究開発施設（ラボ・大規模オフィス）、先進医療研究センター、会議場、イベントホール、日本文化体験施設、飲食施設、研究・研修滞在施設、水素ステーション等
- （設計者）： 鹿島建設株式会社、大和ハウス工業株式会社
- （施工者）： 鹿島建設株式会社、大和ハウス工業株式会社
- （スケジュール）： 2018年秋 着工
2020年 まち開き（先行施設開業）
2022年 グランドオープン

※計画概要・完成イメージは今後、変更となる可能性があります。

（注）「羽田みらい開発株式会社」出資企業(50音順)： 鹿島建設㈱（代表企業）、空港施設㈱、京浜急行電鉄㈱、大和ハウス工業㈱、東京モノレール㈱、日本空港ビルデング㈱、野村不動産パートナーズ㈱、東日本旅客鉄道㈱、富士フィルム㈱



＜全体俯瞰（イメージ）＞

免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 広報室

TEL : 03-3747-0253

FAX : 03-3747-0225

E-MAIL : afc@afc.jp